平成25年3月期第2四半期
（中間期）決算説明資料

三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目　　次 】

決算総括

1．損益の状況	・・・	総括1～3
2．財務の状況	・・・	総括3～5
3．平成23年4月の経営統合に伴う企業結合処理（パーチェス処理）による連結業績への影響について	・・・	総括5
4．平成24年度業績予想	・・・	総括5

計数資料編

1．損益の状況	連・単	・・・	1～2
2．事業別収益動向等	連・単	・・・	3～4
3．主な子会社の状況		・・・	5
4．利鞘	単	・・・	6
5．有価証券関係損益	連・単	・・・	6
6．有価証券の評価損益等	連・単	・・・	7～8
7．有価証券残存期間別残高	連・単	・・・	9
8．保有株式の状況	連・単	・・・	9
9．デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	・・・	9
10．自己資本比率（バーゼルⅡ）	連	・・・	10
11．ＲＯＥ	連	・・・	10
12．貸出金・預金等の残高（３勘定）	単	・・・	11
13．貸出金の状況（３勘定）	単	・・・	12
14．金融再生法開示債権（３勘定）	連・単	・・・	13～14
15．自己査定と金融再生法開示債権等の状況（３勘定）	単	・・・	14
16．貸倒引当金等の状況	連・単	・・・	15
17．退職給付関連	連・単	・・・	16
18．繰延税金資産の状況	連・単	・・・	17
（参考）子銀行財務諸表等	単	・・・	18～20

＜本資料における用語の定義等＞
3勘定：銀行勘定＋元本補てん契約のある合同運用金銭信託＋元本補てん契約のある貸付信託
連結 ：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）
単体 ：三井住友信託銀行（単体）
なお、単体の過年度計数は、特に記載のない限り、旧中央三井信託銀行（単体）、旧中央三井アセット信託銀行（単体）および旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

平成25年3月期 第2四半期（中間期）決算総括

１．損益の状況

<連結決算の概況>

① 実質業務純益<1>は、単体における減益に加え、経営統合に伴う連結会計処理上の一時的な影響がほぼ解消したことにより、前年同期比279億円減益の1,477億円となりました。
② 経常利益<2>は、上記に加え、与信関係費用<5>が43億円の取崩益となる一方で、株価下落に伴い株式等関係損益<6>が335億円の費用計上となったことから、前年同期比504億円減益の1,048億円となりました。
③ 以上の結果、前年度に計上した株式交換に伴う負ののれん発生益（434億円）除きの中間純利益<3>は、前年同期比239億円減益の607億円となりましたが、中間期予想に対する比率は110%と順調な進捗となっております。

【連結】

（単位：億円）

		平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期	平成24年度中間期予想
実質業務純益（注１）	1	1,477	△ 279	1,756	1,300
経常利益	2	1,048	△ 504	1,552	1,100
中間純利益(株式交換に伴う負ののれん発生益除き)	3	607	△ 239	846	550
（中間純利益）	4	(607)	(△ 673)	(1,281)	
与信関係費用	5	43	43	0	△ 150
株式等関係損益	6	△ 335	△ 224	△ 110	
うち株式等償却	7	△ 408	△ 304	△ 103	
自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	8	6.81%	△3.25%	10.06%	

（連単差）（注2）

実質業務純益における連単差	9	338	△ 121	460	
中間純利益(株式交換に伴う負ののれん発生益除き)における連単差	10	192	△ 77	270	
（中間純利益における連単差）	11	(192)	(△ 511)	(704)	
与信関係費用における連単差	12	13	4	9	
株式等関係損益における連単差	13	102	△ 19	122	

（注1）連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）
（注2）連単差は「単体」との差異を記載しております。

<単体決算の概況>

① 実質業務純益<21>は、資金関連利益<15>の減益に加え、国債等債券関係損益<19>が高水準を記録した前年同期との比較では減少したことを主因として、前年同期比157億円減益の1,138億円となりました。
② 与信関係費用<36>は、不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、取引先の信用状況改善や返済等に伴う貸倒引当金戻入益の計上により、30億円の利益計上となりました。株式等関係損益<25>は、株価下落に伴う保有株式の減損処理拡大を主因として437億円の費用計上となりました。
③ 以上の結果、経常利益<28>は前年同期比251億円減益の623億円、中間純利益<35>は同162億円減益の414億円となりました。

【単体】

（単位：億円）

		平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期	平成24年度中間期予想
業務粗利益	14	2,339	△ 169	2,508	
資金関連利益	15	1,090	△ 143	1,234	
手数料関連利益	16	782	△ 12	794	
特定取引利益	17	44	12	31	
その他業務利益	18	422	△ 25	447	
うち国債等債券関係損益	19	386	△ 120	506	
経費	20	△ 1,200	11	△ 1,212	
実質業務純益	21	1,138	△ 157	1,295	1,000
臨時損益	22	△ 514	△ 63	△ 451	
銀行勘定不良債権処理額	23	△ 3	61	△ 64	
貸倒引当金戻入益等	24	34	9	25	
株式等関係損益	25	△ 437	△ 204	△ 232	
うち株式等償却	26	△ 502	△ 285	△ 217	
その他の臨時損益	27	△ 107	71	△ 179	
経常利益	28	623	△ 251	875	800
特別損益	29	△ 85	△ 9	△ 75	
うち有形固定資産減損損失	30	△ 34	5	△ 40	
うち固定資産処分損益	31	10	9	0	
うち統合関連費用	32	△ 60	△ 25	△ 35	
税引前中間純利益	33	538	△ 261	799	
法人税等合計	34	△ 123	99	△ 223	
中間純利益	35	414	△ 162	576	450
与信関係費用	36	30	38	△ 8	△ 100
経費率（ＯＨＲ）（△ 20 ÷ 14）	37	51.33%	2.98%	48.35%	

（ご参考） 事業の状況

<貸出金、預金等の状況>

① 貸出金、預金等の残高（3勘定・全店計）

【単体】

（単位：億円）

			24年9月末	24年3月末比	24年3月末
貸出金	末残	1	214,272	4,250	210,021
	平残	2	205,394	2,662	202,731
預金・信託元本（注1）	末残	3	232,485	△ 2,355	234,841
	平残	4	230,068	△ 2,913	232,981

（注1）「預金」は、譲渡性預金を除いております。

（注2） 平残については、24年9月末を24年度上期、24年3月末を23年度通期、24年3月末比をその増減として記載しております。

② 預貸粗利鞘（3勘定・国内業務部門）

【単体】

（単位：%）

		平成24年度上期	23年度下期比	平成23年度下期	平成23年度上期
預貸粗利鞘	5	0.79	△ 0.04	0.83	0.84
貸出金利回	6	1.11	△ 0.06	1.17	1.21
預金・元本利回	7	0.32	△ 0.02	0.34	0.37

③ 貸出金の状況（3勘定）

【単体】

（単位：億円）

		24年9月末	24年3月末比	24年3月末
個人向けローン	8	65,999	1,651	64,348
（うち住宅ローン）	9	61,285	1,917	59,367
法人向けローン	10	148,272	2,599	145,673
（うち海外日系向け）	11	17,522	1,246	16,275

<投資信託・保険等関連業務>

① 投資信託・保険等の販売額および残高

【単体】

（単位：億円）

<販売額>

		平成24年度上期	23年度下期比	23年度上期比	平成23年度下期	平成23年度上期
販売額合計	12	6,074	△ 261	△ 1,197	6,336	7,272
投資信託	13	4,168	△ 3	△ 757	4,172	4,926
ファンドラップ・SMA	14	294	25	△ 46	268	340
保険	15	1,611	△ 283	△ 394	1,894	2,005

（単位：億円）

<残高>

		24年9月末	24年3月末比	24年3月末
残高合計	16	45,335	△ 2,396	47,731
投資信託	17	19,845	△ 884	20,729
ファンドラップ・SMA	18	1,488	91	1,396
保険	19	24,001	△ 1,603	25,605

② 投資信託・保険等関連収益

【単体】

（単位：億円）

		平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期
投資信託・保険等関連収益合計	20	210	△ 26	237
投資信託・保険等販売手数料	21	135	△ 23	159
その他販社管理手数料等	22	75	△ 3	78

<受託事業の概況>

① 受託事業資産運用残高

（単位：億円）

【単体】		24年9月末	24年3月末比	24年3月末
資産運用残高合計	23	382,391	△ 82,265	464,657
年金信託	24	131,448	△ 3,978	135,426
指定単	25	85,770	△ 2,438	88,208
投資一任	26	165,173	△ 75,849	241,022

② 受託事業関連収益

（単位：億円）

【単体】		平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期
受託事業関連収益	27	280	△ 25	306
受託事業粗利益	28	412	△ 17	429
事務アウトソース費用	29	△ 131	△ 7	△ 123

<不動産事業の概況>

不動産事業関連収益

（単位：億円）

【単体】		平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期
不動産事業関連収益	30	80	4	75
うち不動産仲介等手数料	31	40	3	37
うち不動産信託報酬等	32	33	0	33

２．財務の状況

<保有有価証券の概況>

① 連結のその他有価証券<1>の取得原価は、その他<5>の残高が減少した一方で、国債<4>を中心に債券<3>の残高が増加したことを主因として、前年度末比3,210億円増加し62,431億円となりました。なお株式<2>の取得原価は、株価リスク削減に向けた保有株式の売却ならびに株価下落に伴う減損処理の結果、前年度末比568億円減少し7,891億円となりました。
評価損益は、外国債券等の時価上昇に伴いその他<5>が改善した一方、株価下落による株式<2>の評価損を主因として、同712億円減少し252億円の評価益となりました。
② 連結の満期保有目的の債券<6>の取得原価は、単体における国債の増加を主因として、前年度末比448億円増加し6,848億円に、評価損益は381億円の評価益となりました。

時価のある有価証券の概況

【連結】

（単位：億円）

		24年9月末				
		取得原価	24年3月末比	時価	評価損益	24年3月末比
その他有価証券	1	62,431	3,210	62,683	252	△ 712
株式	2	7,891	△ 568	7,619	△ 272	△ 774
債券	3	43,176	4,888	43,347	171	△ 89
うち国債	4	35,053	5,006	35,184	131	△ 91
その他	5	11,363	△ 1,110	11,717	353	151
満期保有目的の債券	6	6,848	448	7,229	381	12

【単体】

（単位：億円）

		24年9月末				
		取得原価	24年3月末比	時価	評価損益	24年3月末比
その他有価証券	7	59,109	5,542	59,771	662	△ 575
株式	8	7,407	△ 676	7,594	186	△ 685
債券	9	40,373	7,314	40,534	160	△ 49
うち国債	10	32,055	7,425	32,172	117	△ 46
その他	11	11,327	△ 1,095	11,642	314	159
満期保有目的の債券	12	6,828	439	7,208	379	7

(参考1) 「その他有価証券（その他）」の内訳

【単体】

（単位：億円）

		24年9月末				
		取得原価	24年3月末比	時価	評価損益	24年3月末比
国内向け投資（注1）	1	2,849	△ 704	2,824	△ 24	24
海外向け投資（注1）	2	6,422	△ 494	6,715	293	68
うち外国債券	3	6,407	△ 503	6,620	212	67
うち米国債	4	1,685	△ 172	1,818	132	53
うち欧州各国国債（注2）	5	465	△ 22	466	1	△ 3
うち米国エージェンシーＭＢＳ（注3）	6	278	△ 2	292	13	2
その他（投資信託等）（注4）	7	2,055	103	2,101	45	66
合計	8	11,327	△ 1,095	11,642	314	159

（注1）「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

（注2） ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

（注3） 全てジニーメイ債であります。

（注4） 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの。

(参考2) 「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

（単位：億円）

		24年9月末				
		取得原価	24年3月末比	時価	評価損益	24年3月末比
国債	9	2,655	1,011	2,734	79	3
地方債・社債	10	119	△ 51	120	1	△ 0
その他	11	4,053	△ 519	4,352	299	4
国内向け投資（注）	12	527	△ 52	531	4	△ 2
海外向け投資（注）	13	3,526	△ 467	3,821	294	6
合計	14	6,828	439	7,208	379	7

（注）「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

<金融再生法開示債権等の概況>

① 金融再生法開示債権<1>の残高は、前年度末比17億円減少し2,326億円に、開示債権比率<2>は同横這いの1.1%となりました。
② 平成24年9月末における危険債権、要管理債権の担保評価相当額および貸倒引当金による保全率は、それぞれ90.5%、71.9%、金融再生法開示債権全体では85.7%といずれも十分な水準を確保しております。
③ 要管理債権以外の要管理先債権<7>およびその他要注意先債権<8>の残高は、取引先の信用状況改善および返済等を主因として前年度末比減少し、それぞれ316億円、6,880億円となりました。

【単体】

（３勘定）

（単位：億円）

		24年9月末		24年3月末	24年9月末	
			24年3月末比		保全率	引当率
金融再生法開示債権合計	1	2,326	△ 17	2,343	85.7%	58.9%
（開示債権比率）	2	(1.1%)	(0.0%)	(1.1%)		
破産更生等債権	3	319	△ 15	333	100.0%	100.0%
危険債権	4	1,240	△ 1	1,240	90.5%	68.6%
要管理債権	5	768	△ 1	769	71.9%	21.9%
正常債権	6	218,153	4,099	214,054		
要管理債権以外の要管理先債権	7	316	△ 115	431		
その他要注意先債権	8	6,880	△ 154	7,034		
正常先債権	9	210,957	4,368	206,589		

<自己資本比率（第一基準）の状況>

① 連結Tier Ⅰ比率<2>は前年度末比0.18%上昇し12.05%となりました。Tier Ⅰ比率の上昇は利益剰余金の蓄積を、優先出資証券の償還およびその他有価証券評価差額金の悪化が相殺する一方、リスク・アセット等が減少したことによるものです。
② 連結自己資本比率<1>は同0.32%低下し16.36%となりました。主に、劣後債償還等により自己資本が減少したことによるものです。

【連結】

（単位：億円）

		24年9月末（速報値）	24年3月末比	24年3月末
自己資本比率	1	16.36%	△ 0.32%	16.68%
Tier Ⅰ比率	2	12.05%	0.18%	11.87%
自己資本	3	28,719	△ 1,138	29,857
うちTier Ⅰ	4	21,166	△ 88	21,255
リスク・アセット等	5	175,546	△ 3,397	178,944

３．平成23年4月の経営統合に伴う企業結合処理（パーチェス処理）による連結業績への影響について

① 平成24年度中間期におけるパーチェス処理に伴う連単差への影響額は、有価証券の売却損益や減損処理等の一時的な要因を含め、実質業務純益<3>の段階で46億円、中間純利益<8>の段階で95億円となっております。

＜連単差への影響額＞

（単位：億円）

		平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期	
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	1	3	△ 65	69	
債券等の売却等による影響	2	42	△ 140	182	(*1)
実質業務純益への影響額	3	46	△ 205	251	
年金数理計算上の差異償却の取り消し	4	52	△ 13	66	
株式等の売却・減損取消等による影響	5	98	△ 22	121	(*1)
経常利益への影響額	6	197	△ 242	439	
上記項目に係る税効果	7	△ 101	144	△ 246	
中間純利益への影響額（*2）	8	95	△ 98	193	

（*1）一時的な要因
（*2）株式交換に伴う負ののれん発生益を除いた影響額

４．平成24年度業績予想

【連結】

（単位：億円）

		平成24年度 中間期実績	平成24年度 予想	前回予想比	前回予想
実質業務純益	1	1,477	2,750	-	2,750
経常利益	2	1,048	2,150	△ 150	2,300
当期（中間）純利益	3	607	1,200	-	1,200
与信関係費用	4	43	△ 100	200	△ 300
１株当たり配当金（普通株式）	5	4円25銭	8円50銭	-	8円50銭
連結配当性向（注）	6		30.6%	-	30.6%

（注）連結配当性向＝｛普通株式配当金総額／（連結当期純利益－優先株式配当金総額）｝×100

【単体】

（単位：億円）

		平成24年度 中間期実績	平成24年度 予想	前回予想比	前回予想
実質業務純益	7	1,138	2,100	-	2,100
経常利益	8	623	1,350	△ 300	1,650
当期（中間）純利益	9	414	900	△ 50	950
与信関係費用	10	30	△ 100	100	△ 200

計数資料編

1．損益の状況

【連結】

（△は損失又は減益の項目、単位：百万円）

		平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期
連結業務粗利益（注1）	1	323,004	△ 36,900	359,905
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））（1＋19）	2	(322,997)	(△ 36,908)	(359,905)
資金関連利益	3	117,960	△ 14,475	132,435
資金利益	4	114,107	△ 12,814	126,922
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	5	3,853	△ 1,660	5,513
手数料関連利益	6	140,124	△ 1,854	141,978
役務取引等利益	7	97,718	267	97,451
その他信託報酬	8	42,405	△ 2,121	44,527
特定取引利益	9	4,385	1,317	3,068
その他業務利益	10	60,534	△ 21,888	82,422
うち国債等債券関係損益	11	43,086	△ 26,067	69,153
うち金融派生商品損益	12	△ 6,110	4,187	△ 10,298
経費（除く臨時処理分）	13	△ 184,515	495	△ 185,010
（除くのれん償却）	14	(△ 180,392)	(169)	(△ 180,561)
人件費	15	△ 85,154	△ 3,733	△ 81,420
物件費	16	△ 92,779	4,268	△ 97,047
税金	17	△ 6,581	△ 39	△ 6,542
一般貸倒引当金繰入額	18	-	-	-
信託勘定不良債権処理額	19	△ 7	△ 7	-
銀行勘定不良債権処理額	20	△ 738	674	△ 1,412
貸出金償却	21	△ 765	685	△ 1,450
個別貸倒引当金繰入額	22	-	-	-
債権売却損	23	27	△ 11	38
貸倒引当金戻入益	24	2,481	2,008	473
償却債権取立益	25	2,656	1,627	1,028
株式等関係損益	26	△ 33,517	△ 22,482	△ 11,034
うち株式等償却	27	△ 40,848	△ 30,455	△ 10,393
持分法による投資損益	28	1,017	△ 911	1,928
その他	29	△ 5,539	5,042	△ 10,581
経常利益	30	104,842	△ 50,454	155,296
特別損益	31	△ 7,087	△ 46,214	39,126
うち株式交換に伴う負ののれん発生益（注2）	32	-	△ 43,431	43,431
うちその他の負ののれん発生益	33	2,385	△ 244	2,629
うち統合関連費用	34	△ 6,808	△ 4,015	△ 2,792
税金等調整前中間純利益	35	97,754	△ 96,669	194,423
法人税等合計	36	△ 26,991	28,409	△ 55,400
法人税、住民税及び事業税	37	△ 5,657	14,731	△ 20,389
法人税等調整額	38	△ 21,334	13,677	△ 35,011
少数株主損益調整前中間純利益	39	70,762	△ 68,259	139,022
少数株主利益	40	△ 10,041	871	△ 10,913
中間純利益（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	41	60,721	△ 23,956	84,677
（中間純利益）	42	(60,721)	(△ 67,388)	(128,109)
与信関係費用（18＋19＋20＋24＋25）	43	4,392	4,302	89

（注1）連結業務粗利益＝信託報酬 ＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（注2）平成23年4月の旧中央三井トラスト・ホールディングスと旧住友信託銀行の経営統合に伴う株式交換に起因して計上したものです。

連結実質業務純益（注3）	44	147,721	△ 27,907	175,629

（注3）連結実質業務純益＝単体の実質業務純益 ＋ 他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋ 持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）
× 持分割合 － 内部取引（配当等）

〈 連単差（注4） 〉

実質業務純益における連単差	45	33,873	△ 12,184	46,057
中間純利益（41）における連単差	46	19,299	△ 7,715	27,015
（中間純利益（42）における連単差）	47	(19,299)	(△ 51,147)	(70,446)
与信関係費用における連単差	48	1,311	410	901
株式等関係損益における連単差	49	10,254	△ 1,991	12,245

（注4）連単差は「単体」との差異を記載しております。

〈 連結対象会社数 〉

（単位：社）

		24年9月末	24年3月末比	24年3月末
連結子会社	50	71	△ 6	77
持分法適用関連会社	51	25	1	24

【単体】

（△は損失又は減益の項目、単位：百万円）

		平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期
業務粗利益	1	233,934	△ 16,922	250,856
（業務粗利益（信託勘定償却後））（1 + 23）	2	(233,926)	(△ 16,930)	(250,856)
資金関連利益	3	109,073	△ 14,359	123,433
資金利益	4	105,220	△ 12,756	117,976
国内資金利益	5	94,140	△ 8,098	102,239
国際資金利益	6	11,079	△ 4,657	15,737
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	7	3,853	△ 1,603	5,456
手数料関連利益	8	78,209	△ 1,267	79,477
役務取引等利益	9	38,934	965	37,969
その他信託報酬	10	39,274	△ 2,232	41,507
特定取引利益	11	4,449	1,298	3,151
その他業務利益	12	42,200	△ 2,594	44,795
うち外国為替売買損益	13	9,501	7,901	1,599
うち国債等債券関係損益	14	38,609	△ 12,071	50,680
うち金融派生商品損益	15	△ 5,986	4,278	△ 10,264
経費（除く臨時処理分）	16	△ 120,085	1,199	△ 121,284
人件費	17	△ 48,891	90	△ 48,981
物件費	18	△ 65,582	1,039	△ 66,621
税金	19	△ 5,611	70	△ 5,681
実質業務純益（1 + 16）	20	113,848	△ 15,723	129,571
（除く国債等債券関係損益）（20 - 14）	21	(75,239)	(△ 3,651)	(78,891)
一般貸倒引当金繰入額	22	-	△ 3,144	3,144
信託勘定不良債権処理額	23	△ 7	△ 7	-
業務純益	24	113,841	△ 18,875	132,716
臨時損益	25	△ 51,459	△ 6,304	△ 45,154
銀行勘定不良債権処理額	26	△ 324	6,138	△ 6,463
貸出金償却	27	△ 351	276	△ 627
個別貸倒引当金繰入額	28	-	5,874	△ 5,874
債権売却損	29	26	△ 11	38
貸倒引当金戻入益	30	1,175	△ 749	1,925
償却債権取立益	31	2,236	1,655	581
株式等関係損益	32	△ 43,771	△ 20,491	△ 23,280
うち株式等償却	33	△ 50,264	△ 28,551	△ 21,713
その他の臨時損益	34	△ 10,775	7,142	△ 17,918
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	35	△ 10,737	1,022	△ 11,760
うち偶発損失引当金繰入額	36	2,751	2,329	421
うち組合等出資金損失	37	△ 1,488	△ 623	△ 865
うち株式関連派生商品損益	38	1,188	1,169	18
経常利益	39	62,381	△ 25,180	87,561
特別損益	40	△ 8,564	△ 975	△ 7,588
うち有形固定資産減損損失	41	△ 3,481	583	△ 4,064
うち固定資産処分損益	42	1,013	972	40
うち統合関連費用	43	△ 6,087	△ 2,523	△ 3,563
税引前中間純利益	44	53,816	△ 26,155	79,972
法人税等合計	45	△ 12,394	9,915	△ 22,310
法人税、住民税及び事業税	46	△ 1,179	11,143	△ 12,322
法人税等調整額	47	△ 11,215	△ 1,228	△ 9,987
中間純利益	48	41,422	△ 16,240	57,662
与信関係費用（22+23+26+30+31）	49	3,080	3,892	△ 811
経費率（OHR）（△ 16 ÷ 1）	50	51.33%	2.98%	48.35%

2．事業別収益動向等

① 業務粗利益

【単体】

（単位：億円）

	平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期（注1）
リテール事業	660	△ 47	707
ホールセール事業	552	△ 10	562
証券代行事業	159	△ 5	165
不動産事業	80	4	75
受託事業	412	△ 17	429
マーケット事業	711	△ 97	808
事務アウトソース費用	△ 208	△ 7	△ 200
証券代行事業関連	△ 76	△ 0	△ 76
受託事業関連	△ 131	△ 7	△ 123
その他（注2）	△ 29	11	△ 41
業務粗利益	2,339	△ 169	2,508

（注1）平成23年度中間期については、管理会計上の一定の前提（移転価格等）に基づく試算値であります。
また、ホールセール事業の数値は証券代行除きとしております。
（注2）「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等であります。

② 実質業務純益

【連結】

（単位：億円）

	平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期（注1）
リテール事業	126	△ 14	140
ホールセール事業	490	△ 46	537
証券代行事業	72	△ 7	80
不動産事業	28	△ 1	29
受託事業	178	△ 48	226
マーケット事業	664	△ 86	750
その他（注2）	△ 83	△ 74	△ 9
実質業務純益	1,477	△ 279	1,756

（注1）平成23年度中間期については、管理会計上の一定の前提（移転価格等）に基づく試算値であります。
また、ホールセール事業の数値は証券代行除きとしております。
（注2）「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等であります。

【単体】

（単位：億円）

	平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期（注1）
リテール事業	76	△ 17	94
ホールセール事業	380	△ 19	400
証券代行事業	64	△ 8	73
不動産事業	27	1	25
受託事業	125	△ 34	160
マーケット事業	664	△ 86	750
その他（注2）	△ 201	7	△ 209
実質業務純益	1,138	△ 157	1,295

（注1）平成23年度中間期については、管理会計上の一定の前提（移転価格等）に基づく試算値であります。
また、ホールセール事業の数値は証券代行除きとしております。
（注2）「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等であります。

③ 手数料収入の内訳

【連結】

（単位：億円）

	平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期(注)
役務取引等利益	977	2	974
うちリテール事業関連	277	△ 23	300
うちホールセール事業関連	202	54	147
うち証券代行事業関連	172	△ 7	179
うち不動産事業関連	112	8	103
うち受託事業関連	332	△ 14	347
うち事務アウトソース費用	△ 66	2	△ 68
証券代行事業関連	△ 34	0	△ 34
受託事業関連	△ 32	1	△ 34
その他信託報酬	424	△ 21	445
うちホールセール事業関連	17	6	10
うち不動産事業関連	21	△ 3	24
うち受託事業関連	386	△ 17	404
手数料関連利益	1,401	△ 18	1,419

（注）平成23年度中間期については、管理会計上の一定の前提（移転価格等）に基づく試算値であります。
また、ホールセール事業の数値は証券代行除きとしております。

手数料関連利益の連結業務粗利益に占める割合	43.3%	3.9%	39.4%
連結業務粗利益	3,230	△ 369	3,599

3．主な子会社の状況

（単位：億円）

	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社（連結）			三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社		
	平成24年度 中間期	前年中間期比	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	前年中間期比	平成23年度 中間期
経常利益	76	△ 16	93	25	3	22
中間純利益	47	△ 8	55	21	2	18
与信関係費用	15	22	△ 6	0	0	0

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
総資産	8,792	△ 232	9,024	2,904	36	2,867
純資産	1,373	42	1,331	333	21	312

（注）三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社および三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社の平成23年度中間期および24年3月末は、
それぞれ旧住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社および旧住信不動産ローン＆ファイナンス株式会社の数値であります。

（単位：億円）

	日興アセットマネジメント株式会社（連結）		
	平成24年度 中間期	前年中間期比	平成23年度 中間期
経常利益	32	△ 10	42
中間純利益	17	△ 9	27

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
総資産	629	△ 49	678
純資産	517	△ 10	527
資産運用残高	120,246	△ 9,664	129,911

4．利鞘

① 銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：%）

	平成24年度上期	下期比増減	平成23年度下期	平成23年度上期
資金運用利回 (A)	1.11	0.08	1.03	1.18
貸出金利回 (B)	1.11	△ 0.06	1.17	1.21
有価証券利回	1.17	0.05	1.12	1.20
資金調達利回 (C)	0.39	0.07	0.32	0.42
預金利回 (D)	0.34	△ 0.02	0.36	0.39
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.72	0.01	0.71	0.76
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.77	△ 0.04	0.81	0.82

（注）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の数字を合算して再集計を行っております。

② ３勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：%）

	平成24年度上期	下期比増減	平成23年度下期	平成23年度上期
資金運用利回 (A)	1.11	0.09	1.02	1.16
貸出金利回 (B)	1.11	△ 0.06	1.17	1.21
有価証券利回	1.17	0.05	1.12	1.20
資金調達利回 (C)	0.37	0.07	0.30	0.40
預金・元本利回 (D)	0.32	△ 0.02	0.34	0.37
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.74	0.02	0.72	0.76
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.79	△ 0.04	0.83	0.84

（注）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の数字を合算して再集計を行っております。

5．有価証券関係損益

【連結】

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期
国債等債券関係損益（５勘定尻）	43,086	△ 26,067	69,153
国債等債券売却益	44,288	△ 29,170	73,459
国債等債券償還益	1	△ 64	65
国債等債券売却損	△ 1,202	3,168	△ 4,371
国債等債券償還損	△ 1	△ 1	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（３勘定尻）	△ 33,517	△ 22,482	△ 11,034
株式等売却益	11,666	10,222	1,444
株式等売却損	△ 4,335	△ 2,250	△ 2,085
株式等償却	△ 40,848	△ 30,455	△ 10,393

（注）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期
国債等債券関係損益（５勘定尻）	38,609	△ 12,071	50,680
国債等債券売却益	40,460	△ 16,462	56,922
国債等債券償還益	-	△ 46	46
国債等債券売却損	△ 1,851	4,437	△ 6,288
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（３勘定尻）	△ 43,771	△ 20,491	△ 23,280
株式等売却益	11,929	10,688	1,241
株式等売却損	△ 5,436	△ 2,628	△ 2,808
株式等償却	△ 50,264	△ 28,551	△ 21,713

（注1）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。
（注2）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

6．有価証券の評価損益等

① 時価のある有価証券

【連結】

（単位：百万円）

	24年9月末				24年3月末比		24年3月末	
	取得原価	評価損益	評価益	評価損	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
その他有価証券	6,243,145	25,246	151,150	△ 125,903	321,045	△ 71,207	5,922,099	96,454
株式（注）	789,151	△ 27,234	84,336	△ 111,571	△ 56,821	△ 77,452	845,972	50,217
債券	4,317,606	17,164	18,357	△ 1,192	488,879	△ 8,922	3,828,727	26,087
国債	3,505,305	13,186	13,504	△ 318	500,645	△ 9,187	3,004,659	22,374
地方債	15,354	241	248	△ 6	△ 1,334	58	16,689	183
社債	796,946	3,736	4,604	△ 867	△ 10,432	206	807,378	3,530
その他	1,136,388	35,317	48,456	△ 13,139	△ 111,012	15,167	1,247,400	20,149
満期保有目的の債券	684,849	38,140	38,948	△ 807	44,830	1,200	640,018	36,939

（注）「その他有価証券」のうち上場株式については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末				24年3月末比		24年3月末	
	取得原価	評価損益	評価益	評価損	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
その他有価証券	5,910,933	66,217	179,084	△ 112,866	554,220	△ 57,568	5,356,712	123,785
株式（注1）	740,785	18,673	119,220	△ 100,547	△ 67,617	△ 68,519	808,403	87,192
債券	4,037,379	16,075	17,332	△ 1,257	731,410	△ 4,958	3,305,968	21,033
国債（注2）	3,205,548	11,706	12,008	△ 302	742,554	△ 4,619	2,462,994	16,325
地方債	15,354	241	248	△ 6	△ 1,334	58	16,689	183
社債	816,475	4,126	5,075	△ 948	△ 9,808	△ 397	826,284	4,524
その他	1,132,768	31,469	42,531	△ 11,062	△ 109,572	15,909	1,242,340	15,560
満期保有目的の債券	682,891	37,963	38,744	△ 780	43,941	758	638,950	37,205

（注1）「その他有価証券」のうち上場株式については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。
（注2）「その他有価証券」において、一部の変動利付国債につきましては、市場時価に替えて理論時価を適用しております。
これにより24年9月末の評価損益のうち「国債」が20億円増加しております。

（参考１）
「その他有価証券（その他）」の内訳

【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末		24年3月末比		24年3月末	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
国内向け投資（注1,2）	284,946	△ 2,489	△ 70,482	2,417	355,428	△ 4,906
資産担保証券	135,619	△ 1,360	△ 58,005	753	193,624	△ 2,113
その他	149,327	△ 1,129	△ 12,477	1,663	161,804	△ 2,793
海外向け投資（注1,2）	642,224	29,366	△ 49,473	6,866	691,698	22,500
外国債券	640,743	21,295	△ 50,366	6,711	691,110	14,583
うち米国債	168,581	13,219	△ 17,267	5,318	185,848	7,901
うち欧州各国国債（注3）	46,564	118	△ 2,278	△ 357	48,843	476
うち米国エージェンシーＭＢＳ（注4）	27,894	1,312	△ 242	294	28,136	1,017
うち社債等（注5）	318,402	4,186	△ 37,208	766	355,611	3,419
外国株・その他	1,480	8,070	892	154	588	7,916
その他（投資信託等）（注6）	205,596	4,592	10,382	6,625	195,213	△ 2,033
合計	1,132,768	31,469	△ 109,572	15,909	1,242,340	15,560

（注1） 当該表については、より適切に実態を反映するため、今回開示から計上区分を一部見直ししております。
その結果、従来開示との比較では、24年3月末の取得価額39,906百万円、評価損益984百万円について、それぞれ「国内向け投資」が減少、「海外向け投資」が増加しております。
（注2）「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。
（注3） ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。
（注4） 全てジニーメイ債であります。
（注5） クレジットリスクに依拠した債券であります。
（注6） 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの。

（参考２）
「満期保有目的の債券」の内訳
【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末				24年3月末	
	取得原価	評価損益	24年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
満期保有目的の債券	682,891	37,963	43,941	758	638,950	37,205
国債	265,560	7,925	101,108	360	164,451	7,564
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	11,990	102	△ 5,168	△ 35	17,159	137
その他	405,340	29,935	△ 51,998	432	457,339	29,503
国内向け投資（注1,2）	52,724	445	△ 5,210	△ 234	57,934	680
海外向け投資（注1,2）	352,616	29,490	△ 46,788	667	399,405	28,823

（注1） 当該表については、より適切に実態を反映するため、今回開示から計上区分を一部見直ししております。
その結果、従来開示との比較では、24年3月末の取得価額35,400百万円、評価損益1,749百万円について、それぞれ「国内向け投資」が減少、「海外向け投資」が増加しております。
（注2）「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

② 時価のない有価証券
【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末 取得原価	24年3月末比	24年3月末 取得原価
その他有価証券	255,264	△ 17,398	272,663
株式	110,908	△ 2,292	113,201
債券	-	-	-
その他	144,356	△ 15,106	159,462
国内向け投資（注）	125,470	△ 7,649	133,119
海外向け投資（注）	18,886	△ 7,457	26,343

（注）「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

③ 国内ＬＢＯファイナンス
【単体】

（単位：億円）

	24年9月末 残高	24年3月末比	24年3月末 残高
国内ＬＢＯファイナンス	1,330	219	1,110

（注）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

④ ＳＰＥ（特別目的事業体）に係るオフバランスリスクの状況
（ａ）海外資産を裏付とするＳＰＥ関連取引
三井住友信託銀行がスポンサーとなり、又は流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

（ｂ）国内資産を裏付とするＳＰＥ関連取引
三井住友信託銀行は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするための、国内ＡＢＣＰ発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。24年9月末での当該プログラムによるＡＢＣＰ発行残高は、1,585億円、原資産残高は4,164億円であり、主な裏付資産は売掛債権であります。

7．有価証券残存期間別残高

「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの

【連結】

（単位：百万円）

	24年9月末					24年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	2,825,009	1,134,514	408,712	244,672	4,612,907	1,945,933	1,181,783	831,714	77,737	4,037,168
国債	2,736,073	566,341	279,748	202,473	3,784,637	1,864,707	565,322	732,147	29,894	3,192,071
地方債	50	10,981	4,565	-	15,596	50	7,942	8,879	-	16,872
社債	88,885	557,191	124,398	42,198	812,673	81,176	608,517	90,687	47,843	828,224
その他	498,818	460,388	258,750	313,398	1,531,355	232,954	700,901	368,715	349,901	1,652,473

（注）「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」を含めております。

【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末					24年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	2,523,673	1,154,083	408,576	244,672	4,331,005	1,381,992	1,201,378	831,663	77,580	3,492,614
国債	2,434,737	565,990	279,613	202,473	3,482,815	1,300,766	565,017	732,095	29,894	2,627,774
地方債	50	10,981	4,565	-	15,596	50	7,942	8,879	-	16,872
社債	88,885	577,110	124,398	42,198	832,592	81,176	628,417	90,687	47,686	847,968
その他	496,784	459,391	257,618	294,893	1,508,687	230,047	697,880	368,231	348,594	1,644,753

（注1）「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」を含めております。
（注2）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

8．保有株式の状況

① 保有上場株式の残高

【連結】

（単位：億円）

	24年9月末	24年3月末
取得原価 (A)	7,883	8,452
時価	7,607	8,952
Tier I (B)	21,166	21,255
(A)/(B)	37.2%	39.7%

② 政策投資株式の売却

【単体】

（単位：億円）

	平成24年度 中間期	平成23年度 (注1)	
			中間期
取得原価	202	610	59

（注1）過年度計数には、24年3月1日付で吸収合併しましたCMTBエクイティインベストメンツ（株）分の売却額を含めております。
（注2）時価のない株式を含む政策投資株式全体についての売却額を記載しております。

9．デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益

【連結】

（単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
金利関連取引	△ 12,107	△ 45	△ 12,062
金利スワップ	△ 12,107	△ 45	△ 12,062
通貨関連取引	△ 4,507	△ 2,528	△ 1,978
合計	△ 16,614	△ 2,573	△ 14,041

【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
金利関連取引	△ 11,017	△ 5,678	△ 5,338
金利スワップ	△ 11,017	△ 5,678	△ 5,338
通貨関連取引	△ 4,507	△ 2,439	△ 2,067
合計	△ 15,524	△ 8,117	△ 7,406

（注1）税効果会計適用前の金額を記載しております。
（注2）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

10．自己資本比率（バーゼルⅡ）

【連結】（第一基準）

（単位：億円）

	24年9月末（速報値）	24年3月末比	24年3月末
自己資本	28,719	△ 1,138	29,857
Tier I	21,166	△ 88	21,255
うち株主資本	18,381	413	17,968
うち優先株式	1,090	-	1,090
うちその他有価証券評価差損	△ 251	△ 251	-
うち少数株主持分	4,830	△ 270	5,101
うち優先出資証券	4,360	△ 275	4,635
うちのれん相当額	△ 1,075	43	△ 1,118
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50％相当額	△ 372	△ 42	△ 329
Tier II	8,778	△ 1,058	9,836
うちその他有価証券の評価差益の45％相当額	-	△ 150	150
うち負債性資本調達手段等	8,669	△ 889	9,559
控除項目	△ 1,225	9	△ 1,234
リスク・アセット等（注）	175,546	△ 3,397	178,944
信用リスク・アセットの額	161,182	△ 3,423	164,605
マーケット・リスク相当額を8％で除して得た額	2,430	235	2,195
オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額	11,934	△ 209	12,143
自己資本比率	16.36%	△ 0.32%	16.68%
Tier I 比率	12.05%	0.18%	11.87%

（注）各リスクの算定手法は以下のとおりであります。

信用リスク	基礎的内部格付手法（※）
マーケット・リスク	内部モデル方式
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

（※） 一部の重要な連結子会社については、「基礎的内部格付手法」の段階適用として「標準的手法」を適用しており、必要な管理体制の構築が整った段階で「基礎的内部格付手法」に移行する予定であります。また、重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的内部格付手法」の適用除外としており、「標準的手法」を適用しております。

11．ＲＯＥ

【連結】

（単位：％）

	平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期
株主資本当期純利益率（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	6.74	△ 3.17	9.91
株主資本当期純利益率	6.74	△ 8.40	15.14
自己資本当期純利益率（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	6.81	△ 3.25	10.06
自己資本当期純利益率	6.81	△ 8.55	15.36

（注1）ＲＯＥ算式

$$\frac{\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{\left(\text{期首株主資本（自己資本）合計} - \text{期首の控除する金額}^{(※)}\right) + \left(\text{中間期末株主資本（自己資本）合計} - \text{期末の控除する金額}^{(※)}\right)\right\} \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$$

（※） 優先株式発行金額及び優先株式配当金額

（注2）株主資本合計 ＝ 純資産の部合計 － 新株予約権 － 少数株主持分 － 評価・換算差額等合計

（注3）自己資本合計 ＝ 純資産の部合計 － 新株予約権 － 少数株主持分

12．貸出金・預金等の残高（３勘定）

① 貸出金、預金等の残高（全店計）

【単体】

（単位：百万円）

		24年9月末 全店計	うち 国内店計	24年3月末比	うち 国内店計	24年3月末 全店計	うち 国内店計
貸出金	末残	21,427,256	20,073,207	425,073	211,736	21,002,182	19,861,470
	平残	20,539,431	19,390,511	266,288	169,567	20,273,143	19,220,943
銀行	末残	21,241,320	19,887,271	452,065	238,729	20,789,254	19,648,542
	平残	20,334,751	19,185,831	395,236	298,516	19,939,514	18,887,315
信託	末残	185,935	185,935	△ 26,992	△ 26,992	212,927	212,927
	平残	204,680	204,680	△ 128,948	△ 128,948	333,628	333,628
預金・信託元本	末残	23,248,581	22,586,963	△ 235,519	△ 320,395	23,484,100	22,907,359
	平残	23,006,825	22,402,513	△ 291,370	△ 132,777	23,298,196	22,535,291
預金	末残	21,984,346	21,322,729	△ 75,138	△ 160,014	22,059,484	21,482,743
	平残	21,705,366	21,101,054	△ 81,435	77,157	21,786,802	21,023,897
うち定期性預金	末残	17,752,694	17,097,004	63,783	△ 21,424	17,688,910	17,118,429
	平残	17,686,600	17,087,631	△ 75,252	83,921	17,761,853	17,003,710
うち流動性預金	末残	3,787,110	3,781,196	△ 120,615	△ 120,321	3,907,725	3,901,517
	平残	3,611,687	3,606,729	24,063	23,704	3,587,624	3,583,025
信託元本	末残	1,264,234	1,264,234	△ 160,381	△ 160,381	1,424,616	1,424,616
	平残	1,301,459	1,301,459	△ 209,935	△ 209,935	1,511,394	1,511,394

（注1）預金は譲渡性預金を除いております。
（注2）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

② 預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（単位：百万円）

（末残）	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
個人	17,171,876	△ 95,483	17,267,360
預金	16,137,398	△ 40,190	16,177,589
信託元本	1,034,477	△ 55,292	1,089,770
法人・その他（注１）	5,250,586	△ 230,592	5,481,178
預金	5,020,829	△ 125,503	5,146,333
信託元本	229,756	△ 105,088	334,845
合計	22,422,462	△ 326,076	22,748,538

（注1）「その他」は、公金、金融機関であります。
（注2） 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
（注3） 過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

13．貸出金の状況（３勘定）

① 中小企業等貸出金

【単体】

（単位：百万円、%）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
中小企業等貸出金残高	11,456,980	297,992	11,158,988
中小企業等貸出比率	57.0	0.9	56.1

（注）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

② 個人向けローン残高

【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
住宅ローン	6,128,527	191,732	5,936,795
事業性個人ローン	334,759	△ 17,002	351,761
その他ローン	136,668	△ 9,600	146,269
合計	6,599,956	165,129	6,434,826

（注）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

③ 海外向け貸出金

（１）海外日系向け貸出金

【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
合計	1,752,208	124,643	1,627,564
うち北米	441,518	42,551	398,967
うち欧州	226,339	18,893	207,446
うち中南米	437,478	32,931	404,547
うちアジア・オセアニア	573,129	31,503	541,626

（注1）当該表及び海外非日系向け貸出金については、より適切に実態を反映するため、今回開示より計上区分を一部見直ししております。その結果、従来開示との比較では、24年3月末の「海外日系向け貸出金」が、30,017百万円増加し、「海外非日系向け貸出金」が、同額減少しております。
（注2）原則所在地ベースで分類しております。
（注3）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

（２）海外非日系向け貸出金

【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
合計	775,592	234,107	541,484
うち北米	117,281	2,225	115,056
うち欧州	432,411	136,438	295,972
うち中南米	7,354	1,532	5,822
うちアジア・オセアニア	203,201	86,678	116,522

（注1）原則最終リスク国ベースで分類しております。
（注2）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

④ 業種別貸出金

【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	20,071,225	212,127	19,859,097
製造業	2,686,394	△ 4,954	2,691,348
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	16,043	△ 10,193	26,237
建設業	156,707	△ 6,890	163,598
電気・ガス・熱供給・水道業	742,005	6,315	735,690
情報通信業	246,894	△ 4,087	250,981
運輸業・郵便業	1,244,654	△ 21,791	1,266,445
卸売業・小売業	1,214,470	△ 57,525	1,271,995
金融業・保険業	2,378,316	△ 25,126	2,403,443
不動産業	2,824,286	△ 7,865	2,832,151
物品賃貸業	623,098	△ 72,904	696,002
その他	7,938,352	417,151	7,521,201
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	1,356,030	212,945	1,143,085
合計	21,427,256	425,073	21,002,182

（注1）上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。
（注2）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

14．金融再生法開示債権（3勘定）

① 金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】

（単位：百万円）

	24年9月末	うち銀行勘定	24年3月末比	うち銀行勘定	24年3月末	うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	289,148	263,042	△ 4,178	△ 2,008	293,326	265,051
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,890	38,875	△ 1,379	△ 1,366	40,270	40,241
危険債権	156,443	130,809	△ 4,265	△ 2,283	160,708	133,093
要管理債権	93,813	93,357	1,465	1,641	92,347	91,715
正常債権	22,582,011	22,422,181	488,374	513,196	22,093,636	21,908,984
総与信	22,871,159	22,685,224	484,195	511,188	22,386,963	22,174,035
（開示債権比率）	(1.3%)	(1.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.3%)	(1.2%)

（注）部分直接償却額は、24年9月末　51,533百万円、24年3月末 56,886百万円であります。

【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末	うち銀行勘定	24年3月末比	うち銀行勘定	24年3月末	うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	232,613	206,508	△ 1,672	498	234,286	206,010
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,863	31,847	△ 1,467	△ 1,454	33,330	33,301
危険債権	123,985	98,351	△ 62	1,918	124,048	96,432
要管理債権 (A)	76,765	76,309	△ 142	33	76,907	76,275
正常債権	21,815,263	21,655,433	409,891	434,714	21,405,371	21,220,719
要管理債権以外の要管理先債権 (B)	31,614	31,586	△ 11,528	△ 11,526	43,142	43,113
その他要注意先債権	687,963	681,603	△ 15,413	△ 10,917	703,377	692,521
正常先債権	21,095,685	20,942,242	436,834	457,158	20,658,850	20,485,084
総与信	22,047,876	21,861,941	408,219	435,212	21,639,657	21,426,729
（開示債権比率）	(1.1%)	(0.9%)	(0.0%)	(△ 0.1%)	(1.1%)	(1.0%)
要管理先債権 (A)+(B)	108,379	107,896	△ 11,670	△ 11,493	120,050	119,389

（注1）部分直接償却額は、24年9月末　36,506百万円、24年3月末　39,651百万円であります。
（注2）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

② 金融再生法開示債権の保全率・引当率

【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末	うち銀行勘定	24年3月末比	うち銀行勘定	24年3月末	うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	232,613	206,508	△ 1,672	498	234,286	206,010
保全率	85.7%	84.0%	△ 0.4%	△ 0.3%	86.1%	84.3%
引当率	58.9%	59.1%	1.0%	1.0%	57.9%	58.1%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,863	31,847	△ 1,467	△ 1,454	33,330	33,301
保全率	100.0%	100.0%	－%	－%	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	－%	－%	100.0%	100.0%
危険債権	123,985	98,351	△ 62	1,918	124,048	96,432
保全率	90.5%	88.1%	0.4%	0.8%	90.1%	87.3%
引当率	68.6%	68.6%	6.1%	6.1%	62.5%	62.5%
要管理債権	76,765	76,309	△ 142	33	76,907	76,275
保全率	71.9%	72.1%	△ 1.6%	△ 1.5%	73.5%	73.6%
引当率	21.9%	22.1%	△ 7.6%	△ 7.7%	29.5%	29.8%

（注1）上記以外に、24年9月末において、特別留保金 6億円、債権償却準備金 2億円があります。
（注2）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】　　（単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	232,374	△ 1,626	234,000
製造業	33,039	10,725	22,313
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	-	△ 34	34
建設業	1,746	△ 66	1,813
電気・ガス・熱供給・水道業	152	-	152
情報通信業	2,663	△ 538	3,202
運輸業・郵便業	1,506	△ 1,120	2,627
卸売業・小売業	1,766	△ 1,755	3,521
金融業・保険業	65,876	△ 5,047	70,923
不動産業	42,964	4,725	38,238
物品賃貸業	47	△ 13	61
その他	82,612	△ 8,500	91,113
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	239	△ 45	285
合計	232,613	△ 1,672	234,286

（注1）上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。
（注2）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

15．自己査定と金融再生法開示債権等の状況（３勘定）

【単体】　　（単位：億円、%）

自己査定の債務者区分		金融再生法開示債権等	自己査定 非分類	自己査定 II分類	自己査定 III分類	自己査定 IV分類	引当金（注）	保全率	引当率
破綻先 実質破綻先		①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 319	①担保・保証等による保全額 158		全額引当	全額償却・引当	①個別貸倒引当金 160	100.0	100.0
破綻懸念先		②危険債権 1,240	②担保・保証等による保全額 868		所要額を引当		②個別貸倒引当金 254	90.5	68.6
要注意先 要管理先		③要管理債権 768	③担保・保証等による保全額 491				③一般貸倒引当金 60	71.9	21.9
要注意先 その他要注意先	④正常債権（A+B+C） 218,153	A．要管理債権以外の要管理先債権 316							
		B．その他要注意先債権 6,880							
正常先		C．正常先債権 210,957							
		金融再生法開示債権（①+②+③） 2,326	担保・保証等による保全額（①+②+③） 1,518				貸倒引当金（①+②+③） 475	85.7	58.9
合計（①+②+③+④） 220,479			非分類・II分類 220,360		III分類 118	IV分類 -			

（注）信託勘定において、特別留保金・債権償却準備金（合計8億円）を別途計上しております。

16．貸倒引当金等の状況

① 貸倒引当金の残高

【連結】

（銀行勘定）　　（単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
貸倒引当金	138,086	△ 14,719	152,805
一般貸倒引当金	72,433	△ 10,267	82,700
個別貸倒引当金	65,652	△ 4,451	70,104
部分直接償却額	51,791	△ 5,848	57,639

【単体】

（銀行勘定）　　（単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
貸倒引当金	107,128	△ 11,644	118,773
一般貸倒引当金	51,818	△ 8,253	60,071
個別貸倒引当金	55,310	△ 3,390	58,701
部分直接償却額	36,688	△ 3,129	39,818

（注）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

【単体】　　（単位：百万円）

（信託勘定）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
特別留保金	688	△ 183	871
債権償却準備金	211	△ 21	232
合計	899	△ 204	1,104

（注1）元本補てん契約のある合同運用金銭信託、及び元本補てん契約のある貸付信託
（注2）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

② 一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】　　（単位：%）

（銀行勘定）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
要注意先債権	3.4	△ 1.1	4.5
要管理先債権	9.7	△ 3.0	12.7
（対非保全部分）	(23.9)	(△ 4.4)	(28.3)
その他要注意先債権	2.4	△ 0.7	3.1
（対非保全部分）	(5.0)	(△ 1.1)	(6.1)
正常先債権	0.1	0.0	0.1

（注1）債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。
（注2）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。

17．退職給付関連

【連結】

（単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
退職給付債務残高（A）	366,350	△ 26,015	392,365
（割引率）	（主に2.0%）	（－%）	（主に2.0%）
年金資産（B）	427,725	△ 34,039	461,765
退職給付引当金（C）	15,834	520	15,314
前払年金費用（D）	158,131	5,656	152,474
未認識過去勤務債務（E）	777	777	△ 0
未認識数理計算上の差異（F）	80,142	12,383	67,759

（注）（A）＝（B）＋（C）－（D）＋（E）＋（F）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期
退職給付費用	577	2,081	△ 1,504
勤務費用	△ 4,677	491	△ 5,168
利息費用	△ 3,616	△ 126	△ 3,489
期待運用収益	15,652	2,260	13,392
過去勤務債務の費用処理額	13	48	△ 34
数理計算上の差異の費用処理額	△ 5,624	△ 479	△ 5,144
その他	△ 1,170	△ 112	△ 1,058

（注）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

（単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
退職給付債務残高（A）	344,769	△ 27,105	371,874
（割引率）	(2.0%)	(－%)	(2.0%)
年金資産（B）	418,164	△ 15,983	434,147
退職給付引当金（C）	683	△ 39	722
前払年金費用（D）	226,240	343	225,897
未認識過去勤務債務（E）	1,127	△ 14	1,142
未認識数理計算上の差異（F）	151,034	△ 10,724	161,759

（注）（A）＝（B）＋（C）－（D）＋（E）＋（F）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期
退職給付費用	△ 3,476	3,553	△ 7,029
勤務費用	△ 4,044	433	△ 4,478
利息費用	△ 3,442	△ 110	△ 3,332
期待運用収益	15,569	2,294	13,274
過去勤務債務の費用処理額	△ 14	32	△ 47
数理計算上の差異の費用処理額	△ 10,723	989	△ 11,712
その他	△ 820	△ 87	△ 732

（注）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

18．繰延税金資産の状況

① 繰延税金資産･負債の主な発生原因別内訳

【連結】

（単位：億円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	1,909	△ 6	1,915
有価証券償却有税分	413	△ 51	465
貸倒引当金（貸出金償却含む）	494	△ 73	567
税務上の繰越欠損金	897	32	864
繰延ヘッジ損益	36	5	31
株式交換に伴う評価差額	362	△ 48	411
その他	679	△ 83	762
評価性引当額	△ 433	22	△ 456
繰延税金負債との相殺	△ 541	190	△ 731
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	22	3	19
退職給付関係	235	4	231
繰延ヘッジ損益	-	△ 29	29
その他有価証券評価差額金	127	△ 99	226
株式交換に伴う評価差額	129	△ 12	141
その他	71	△ 50	122
繰延税金資産との相殺	△ 541	190	△ 731
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	1,886	△ 9	1,896

Ｔｉｅｒ Ｉに対する割合	8.9%	0.0%	8.9%
Ｔ ｉ ｅ ｒ Ｉ	21,166	△ 88	21,255

【単体】

（単位：億円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	1,485	20	1,464
有価証券償却有税分	452	△ 44	496
貸倒引当金（貸出金償却含む）	370	△ 42	412
税務上の繰越欠損金	763	△ 40	804
繰延ヘッジ損益	32	32	-
投資損失引当金	4	0	4
その他	532	△ 52	585
評価性引当額	△ 272	55	△ 327
繰延税金負債との相殺	△ 399	112	△ 511
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	-	-	-
退職給付関係	235	4	231
繰延ヘッジ損益	-	△ 2	2
その他有価証券評価差額金	120	△ 100	220
その他	42	△ 14	57
繰延税金資産との相殺	△ 399	112	△ 511
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	1,485	20	1,464

Ｔｉｅｒ Ｉに対する割合	7.0%	0.1%	6.9%
Ｔ ｉ ｅ ｒ Ｉ	21,083	52	21,030

② 繰延税金資産の計上根拠

【単体】

（実務指針における例示区分、将来の課税所得の見積り）

税務上の重要な繰越欠損金が存在するものの、非経常的、臨時的な要因により発生したものと考えられるため、実務指針における例示区分は「④号但書」を適用しています。将来年度の課税所得の見積りは、経営健全化計画における将来の収益計画を基に算出しています。

（単位：億円）

見積りの前提となった実質業務純益の見込額（5年間の合計額）	14,037
見積りの前提となった税引前当期純利益の見込額（5年間の合計額）	11,436
調整前課税所得の見積り額（5年間の合計額）	11,946

〈参考〉過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移

（単位：億円）

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	（注2） 95	1,204	1,062	（注1） △ 811	3,189
実質業務純益	2,390	2,333	2,844	3,138	3,283

（注1）旧中央三井信託銀行が財務上の不安定要素を縮減するために実施したリストラクチャリング（国内株式関連投資の売却等）による臨時的な損失1,642億円を含みます。

（注2）旧住友信託銀行の事業のリストラクチャリング（子会社ファーストクレジットの清算）による非経常的な損失（過年度有税処理の無税化）800億円を含みます。

（参考）子銀行財務諸表等

① 貸借対照表

【単体】　　（単位：億円）

科目	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
（資産の部）			
現金預け金	13,318	△ 10,623	23,942
コールローン	879	△ 3,019	3,898
買現先勘定	917	364	552
債券貸借取引支払保証金	1,954	1,768	186
買入金銭債権	2,020	△ 330	2,350
特定取引資産	7,333	896	6,437
金銭の信託	170	0	170
有価証券	71,434	5,575	65,858
貸出金	212,413	4,520	207,892
外国為替	76	△ 18	94
その他資産	9,973	△ 365	10,338
有形固定資産	2,213	△ 32	2,246
無形固定資産	629	33	596
繰延税金資産	1,485	20	1,464
支払承諾見返	3,752	196	3,556
貸倒引当金	△ 1,071	116	△ 1,187
投資損失引当金	△ 11	-	△ 11
資産の部合計	327,489	△ 897	328,387
（負債の部）			
預金	219,843	△ 751	220,595
譲渡性預金	36,458	3,445	33,013
コールマネー	1,769	△ 3,729	5,499
売現先勘定	3,964	1,849	2,115
債券貸借取引受入担保金	2,128	△ 150	2,279
特定取引負債	2,006	213	1,793
借用金	10,090	△ 505	10,595
外国為替	0	0	0
短期社債	2,469	△ 24	2,493
社債	7,674	△ 169	7,844
信託勘定借	11,543	△ 794	12,337
その他負債	6,312	274	6,037
賞与引当金	82	12	70
役員賞与引当金	-	△ 0	0
退職給付引当金	6	△ 0	7
睡眠預金払戻損失引当金	78	8	69
偶発損失引当金	93	△ 31	125
移転関連費用引当金	50	△ 37	87
再評価に係る繰延税金負債	41	△ 2	44
支払承諾	3,752	196	3,556
負債の部合計	308,368	△ 199	308,567
（純資産の部）			
資本金（注）	3,420	△ 4,106	7,527
資本剰余金	8,483	3,814	4,668
資本準備金（注）	2,483	△ 1,644	4,128
その他資本剰余金（注）	5,999	5,459	540
利益剰余金	7,061	△ 199	7,261
利益準備金	665	△ 427	1,092
その他利益剰余金	6,396	227	6,168
海外投資等損失準備金	0	△ 0	0
別途準備金	3,718	-	3,718
繰越利益剰余金	2,677	227	2,450
株主資本合計	18,964	△ 491	19,456
その他有価証券評価差額金	180	△ 375	555
繰延ヘッジ損益	△ 58	△ 63	4
土地再評価差額金	35	232	△ 196
評価・換算差額等合計	156	△ 206	363
純資産の部合計	19,121	△ 698	19,819
負債及び純資産の部合計	327,489	△ 897	328,387

（注）三井住友信託銀行発足に伴い、合併消滅会社である旧中央三井信託銀行及び旧中央三井アセット信託銀行の平成24年3月末時点の資本金合計4,106億円及び資本準備金合計1,702億円が、その他資本剰余金へ引継がれております。

② 損益計算書

【単体】　　（単位：億円）

科目	平成24年度中間期	前年中間期比	平成23年度中間期
経常収益	3,675	△ 107	3,783
信託報酬	431	△ 38	469
資金運用収益	1,704	△ 187	1,891
（うち貸出金利息）	(1,166)	(△ 54)	(1,220)
（うち有価証券利息配当金）	(489)	(△ 119)	(608)
役務取引等収益	757	68	689
特定取引収益	47	13	33
その他業務収益	500	△ 114	615
その他経常収益	234	150	83
経常費用	3,052	144	2,907
資金調達費用	652	△ 59	712
（うち預金利息）	(383)	(△ 58)	(442)
役務取引等費用	368	58	309
特定取引費用	2	0	2
その他業務費用	78	△ 89	167
営業経費	1,311	△ 21	1,333
その他経常費用	638	255	383
経常利益	623	△ 251	875
特別利益	27	24	2
特別損失	112	34	78
税引前中間純利益	538	△ 261	799
法人税、住民税及び事業税	11	△ 111	123
法人税等調整額	112	12	99
法人税等合計	123	△ 99	223
中間純利益	414	△ 162	576

③ 信託財産残高表

【単体】　（単位：億円）

科目	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
貸出金	4,249	224	4,025
有価証券	5,065	457	4,607
信託受益権	1,002,602	34,835	967,767
受託有価証券	1,472	△ 312	1,785
金銭債権	94,062	4,135	89,927
有形固定資産	95,844	1,452	94,392
無形固定資産	692	△ 2	695
その他債権	42,539	24,830	17,709
コールローン	324	21	303
銀行勘定貸	11,543	△ 794	12,337
現金預け金	4,336	△ 78	4,414
資産合計	1,262,733	64,767	1,197,965
金銭信託	213,077	△ 6,575	219,653
年金信託	138,603	11,392	127,211
財産形成給付信託	221	△ 1	223
貸付信託	1,095	△ 342	1,437
投資信託	410,249	32,581	377,667
金銭信託以外の金銭の信託	37,061	6,449	30,612
有価証券の信託	200,996	11,339	189,657
金銭債権の信託	95,512	4,902	90,609
土地及びその定着物の信託	1,130	△ 47	1,178
包括信託	164,784	5,070	159,713
その他の信託	0	-	0
負債合計	1,262,733	64,767	1,197,965

（注）信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。
（24年9月末 1,001,231億円、24年3月末 967,159億円）

④ 元本補てん契約のある信託の内訳

【単体】　（単位：億円）

	科目	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
金銭信託	貸出金	1,859	△ 269	2,129
	有価証券	0	△ 0	0
	その他	9,709	△ 999	10,708
	資産合計	11,568	△ 1,269	12,838
	元本	11,560	△ 1,269	12,830
	債権償却準備金	2	△ 0	2
	その他	6	0	5
	負債合計	11,568	△ 1,269	12,838
貸付信託	貸出金	-	-	-
	有価証券	-	-	-
	その他	1,098	△ 342	1,440
	資産合計	1,098	△ 342	1,440
	元本	1,081	△ 334	1,415
	特別留保金	6	△ 1	8
	その他	9	△ 6	16
	負債合計	1,098	△ 342	1,440

（注）過年度数値は旧中央三井信託銀行（単体）、旧住友信託銀行（単体）の単純合算数値であります。